

慶應義塾大学 S F C 2009年度秋学期 古石篤子研究会(1)：バイリンガリズムと言語教育政策 タームペーパー

外国語教育政策の行政評価シリーズ

茨城県古河市・「英語指導サポーター派遣事業」の事業評価研究

慶應義塾大学 S F C 総合政策学部3年：遠藤 忍

(70701546 / s07154se@sfc.keio.ac.jp)

～ 目 次 ～

I. 本研究について

研究概要
研究手法
研究の背景
研究設問

II. 調査について

行政評価手法概観
事業目的の特定
調査対象と調査観点
調査方法

III. 調査結果

公表値の調査結果
参加した生徒への調査結果
受け入れ校の教師への調査結果
従事サポーターへの調査結果

IV. 結果の考察

観点1：英語補習の内容に関すること
観点2：学習する意欲・態度に関すること
観点3：今後の事業の改善に関すること

V. まとめ

考察のまとめ
課題点
最後に

VI. 引用・参考文献

VII. 付録

付録1：サポーターに対する設問
付録2：生徒に対する質問紙設問
付録3：教師に対する質問紙設問

キーワード

行政評価、受験英語学習、放課後補習、地域人材の活用、習熟度別教育

I. 本研究について

研究概要

本研究は、平成21年度10月から12月の2ヶ月間にわたって、茨城県古河市内の中学校において実施された「英語指導サポーター派遣事業」(以下、サポーター事業)について、この事業に関わりのある4つのアクターに対するアンケートおよびヒアリング調査を行い、その結果から、次年度以降のサポーター事業継続のための事業評価を行うものである。

サポーター事業は、古河市教育委員会事務局指導課が、市の広報を通じて市民から募集した「英語指導サポーター」(以下、サポーター)を市内の各学校に派遣するものである。これまでにサポーターは、小学校における外国語活動において、「担任やALTとのチームティーチングを行い、外国語に慣れ親しむ活動の充実」(古河市教育委員会,2009;p.60)に従事してきた。

平成21年度より、サポーター事業の対象は小学校から中学校に変わり、「放課後の補習授業(中学校)を希望する学校に英語サポーターを派遣し、特に読むこと、書くことの能力の基礎を養う」(古河市教育委員会指導課,2009;p.8)ことを事業内容とした放課後英語補習(以下、補習)が行われた。以下が、平成21年度のサポーター事業の詳細である。

- 事業主体：茨城県古河市教育委員会指導課
- 参加校：8校(市内9校中)
- 実施頻度：週1回 50～90分
- 実施時期：平成21年10月より同年12月まで

本研究では、行政評価の手法を参考に、次年度以降の補習およびサポーター事業の更なる充実と、教職に就いていない地域住民の人材(以下、地域人材)の学校での更なる活用に資する観点から評価を行う。

研究手法

本研究の手法は、行政評価を参考にしている。

事業目的や評価指標の特定においては、古河市教育委員会発行の各種資料、および教育委員会指導課の英語科指導主事(以下、指導主事)へのヒアリング調査結果を参考にしている。

評価のための資料は、調査観点に従って実施された、受け入れ校の教師、従事したサポーター、そして参加した生徒に対するアンケートやヒアリングの結果が中心となる。考察においてはとくに生徒から回収したアンケート調査の結果を中心に分析を行う。

なお、本評価においては、事業それ自体の継続・見直し・廃止の検討、あるいは予算配分等に関する提言は行わないものとする。

研究の背景

英語の苦手意識の軽減と学力向上

ベネッセ教育研究開発センター(2009)の実施した「第1回 中学校英語に関する基本調査(生徒調査)」が示す以下のデータは多くの中学生が英語に対して苦手意識を持っていることを示している。

- 英語が「苦手」かつ「嫌い」と答えた生徒は全体の57.7%に達する(図2-5)
- 英語が苦手という生徒のうち9割は、中2の始め頃までに苦手意識を感じる(図2-4)
- 英語の授業を「ほとんど」「70%くらい」わかっている生徒は4割ほどである(図2-7)
- 英語学習でつまずきやすいポイントの上位5つは文法・テストの点・英作文・リスニング・単語である(図2-6)
- 英語の学習動機の上位3つは「勉強しなきゃいけない」「テストでいい点を取りたい」「良い高校や大学に入りたい」である(図4-1)
- 受けた英語の授業の種類について、4割近くの生徒が「入試に役立つ授業」と答えた(図4-2)

以上の結果は、①テストや入試に対する志向が強い、②多くの生徒が中学校前半期に苦手意識をもってしまふ、③苦手意識の背景には文法訳読的知識におけるつまずきが見られる、ということを示している。

約98%の中学生が卒業後に高校に進学している現状(文部科学省,2009)を考えると、高校入試や学校のテストは生徒達にとってかなり切実な問題である。一方、そうした試験で求められる文法訳読的な英語の学力は、生徒達の苦手意識を増長していると考えられる。

生徒の自己実現を支援する観点からも、避けては通れない高校入試、そして高校入学後の英語学習を継続するためには、現状では英語の学力向上が必要である。そしてその下地となる英語の学習動機の向上、とりわけ苦手意識の軽減が急務である。

増大する学校の役割と地域人材

文部科学白書(文部科学省,2008;p.60)では、地域の教育力向上について、以下のように述べられている。

社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められています。このような状況の中で、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとに進めていくことが不可欠となっています。

このように、学校だけでは担いきれなくなった教育の役割を分散するとともに、学校を中心とした地域コミュニティづくりを試みるという観点から、学校教育に地域人材が参画することが必要とされている。また地域人材

の参画は、学校教育に外の目を入れることになり、学校教育の質の向上にもつながるといえる。

さて、中央教育審議会(2009)の資料によれば、「多様な専門人材、地域人材の積極的活用」を「増大する学校業務に対応するための具体的な方策」と位置づけている。学校業務が増大していることは、平成18年度教員勤務実態調査(文部科学省,2008;p.110)の結果に現れている。10月から12月の小中学校教員の平均残業時間は、1日あたり1時間50分以上、1ヶ月あたり約40時間に匹敵する。また、1日あたりの勤務時間が10時間45分程度なのに対して休憩時間は10分も満たないというデータも現れている。

こういった勤務状況をみても、教師の仕事は多く、日々の授業、部活動、会議、研修などを行っていると、どうしても授業外での学力向上を図るといふ試みはなかなかできないと言えるのではないか。そしてこれだけ忙しい中で授業研究や教材研究を実施しても、現状がなかなか改善しないという現実もある。

地域人材活用の課題

英語の学力向上と苦手意識軽減が急務であるとされるなか、学校が担っている役割が増大しており、個々人の学力向上を授業内で・授業外で図ることが難しいことを前2項で説明した。古河市におけるサポーター事業は、そうした点で理にかなっている対策・政策であると考えることができる。その点で、筆者はこうした地域人材の活用法を、学校教育の閉塞感の突破口として肯定的に捉えている。

しかし、ともすれば、学校が本来果たすべき役割を地域人材にアウトソーシングするだけに捉えられることがあるかもしれない。また、教職のプロではない人材が生徒達を教えることは、逆に十分な指導ができないことにつながる可能性もある。何より必要なことは、学校と地域人材、そして地域人材どうしが協働していくことであるが、場合によっては学校側が「お任せ」の態度に陥ってしまうこともある。そしてこのことは、ゴール設定を共有しないままの導入によって、より強固になってしまふ。せつかくの地域人材の可能性やリソースを無駄にってしまうような課題が存在している。

このことを改善して、地域人材の活用をさらに充実したものとして継続していくためには、学校と地域人材の協力のあり方や、地域人材どうしのコミュニケーションによるノウハウ共有が必要である。そして何より、地域人材の活用が、学校のためではなく子ども達のために行うということで、共通目標を共有しなければならない。

研究設問

以上の問題意識から、本研究は2つの研究設問を掲げ、それらを検討しながら評価を実施する。

- サポーター事業の継続と向上のためには、何をどのように改善するべきか
- 地域人材の指導は、中学生の英語学習に対して影響を与えるか

II. 調査について

行政評価手法概観

ここでは、行政評価の手法について概観する。本研究における行政評価手法は、遠藤(2009)で研究したものに従って実施していく。

ところで、行政評価という用語について、遠藤(2009)では「ほぼ同義のため以下政策評価を採用する」として、行政評価と政策評価を混同して使用していたが、上山(2000)によれば、行政評価とは「施策と事務・事業のレベルの目標管理(p.74)」のことを指し、「行政評価と政策評価は実は別物(p.75)」であるとしている。そのため本研究でも政策評価ではなく行政評価を採用する。

以下、小野・田淵(2001)を参考とする。行政評価は「行政機関の活動を何らかの統一的な視点と手段によって客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させること(p.5)」と定義される。

行政評価には、事業評価方式、実績評価方式、総合評価方式の3つの方式があるが、今回のサポーター事業の評価は、政策の達成目標を定め、定期的の実績を測る、実績評価方式に該当する。

政策(広義)は、政策(狭義)、施策、事務事業の3つに分類することができ、サポーター事業は事務事業に分類される。それぞれ分類される行政の政策は、すべて共通して実施目的をもっている。行政評価の最初のステップは、実施目的に照らして評価指標を定めることである。

評価の標準的な流れは、事前→中間→事後の調査を「単なる順序ではない、連続性と整合性(p.17)」をもって調査をする。評価対象となる事業の目的に照らして評価指標を定め、調査や統計処理を行った後、測定値と目標値の比較から達成度を測る、というものである。

評価指標において必要とされることは、評価の客観性を保持することである。具体的には、1.事実の裏付けを持つ数字で表す、2.判断の根拠を示す、の2段階で保持をする。指標が数値であることで、時系列推移や、達成度判断を容易にする。

評価の観点は住民のアウトカム(効果・効用)が中心となるが、住民の満足度や重要度を測る必要もある。当然アンケートを必要とするが、科学的に集計されたものであれば客観的であるといえる。

事業目的の特定

ここでは、事業目的を特定する。

本事業の目的は、平成21年度の指導課概要(古河市教育委員会,2009)を参考にすると、「中学校の英語学習における、読み書きの基礎力を養う」こと、と定めることができる。

古河市の学校教育目標には「一人一人の個性や能力を伸ばし 豊かな学びをはぐくむ(p.1)」という文言がある。この教育目標に従って定められた「子どもたちの夢や願いの実現に向けた5つの基本方針」には「豊かな学びをはぐくみます」という方針が第一に位置づけられており(p.1)、サポーター事業はこの方針のうち「基礎・基本の定着と個に応じた教育の推進」に位置づけられている(p.2)。

I章の研究概要でも述べた通り、平成21年度のサポーター事業の内容では、学習内容について「特に読むこと、書くことの能力の基礎を養う(p.8)」と定められている。また、英語教育推進事業概要(p.17)によれば補習の狙いは「基礎力の向上」とされている。

以上の文言を整理すると、補習の内容は読み書き能力の基礎であり、サポーター事業の目的は、参加する生徒の基礎力を向上させることとなる。

ところで、その「読み書きの基礎力」とは、つまるところ文法訳読的な学力を意味すると筆者は考えている。そうすると、問題意識の項で述べた通り、学力の向上のためには、その前提として英語の苦手意識を軽減しなければならない。実際、指導主事へのヒアリングによれば、今回の補習が想定している対象は、英語に苦手意識を持っていて、学力・基礎力が身に付いていない生徒である。したがって、サポーター事業の実際上の目的として、「参加した生徒の英語学習への苦手意識軽減」という目的を設定できる。

また、サポーター事業は、本年度に初めて中学生を対象とした。それまでは小学校外国語活動におけるサポート事業であったことをふまえると、サポーターをどのように活用するかについては、まだ試行段階といえることができる。指導主事も、ヒアリングの際に、例えばコミュニケーション活動の支援などに発展させることもやってみたいといっている。したがって、「中学校におけるサポーターの有効活用」ということも、サポーター事業の目標とすることができる。

調査対象と調査観点

ここでは、評価の観点を定めるとともに、各調査対象に対してどのような指標を用いるかをまとめる。

まず、先ほど特定した第一の事業目的である「中学校の英語学習における、読み書きの基礎力を養う」については、最適な評価指標はテストの点数であるといえる。しかし、この評価指標は本研究における評価指標としては用いない。その理由は、研究実施上の都合と客観性保持の都合である。

研究実施上の都合について、学校で実施されている定期テストの点数などは、客観的な指標であるものの、生徒本人の個人情報にあたるため、大学生である筆者がこのデータを扱うことは危険である。またテストの得点データを収集するには、学校の先生方の理解と協力を得たうえで、補習実施前と実施後のテスト結果を開示していただくことになるため、時間的な手間が双方にかかる。

客観性保持の都合について、サポーター事業は市内全体で実施されている事業のため、客観性を限りなく保持して評価をする場合、実施されるテストは統一的なものでなければ行けない。しかし、学校の定期テストは当然学校ごとに異なるものを作成しているため、同一条件のなかでの点数比較を行うことはできない。また、事業目的にある「読み書きの基礎力」は、実際は文法知識と捉えられることが多いため、どのようなテストを実施することで、真に読み書き能力あるいは文法知識を評価できるか、ということは、本研究のような短期間で特定することが難しいものである。

以上の理由から、本研究では、第二および第三の事業目的と、本研究の研究設問から評価観点を考えると、

- 1.英語補習の内容に関すること
- 2.学習する意欲・態度に関すること
- 3.今後の事業改善に関すること

の3つの観点に分けることができる。

1については、英語補習を通じて生徒が自分の苦手な内容を学習することができたかどうか、ひいては学力を向上できたかどうか、が最大のポイントとなる。その要素としては、補習での学習内容、理解度、教材が挙げられる。

2については、補習を受けることで、英語に対する苦手意識を軽減させることができたかどうか、が最大のポイントとなる。その要素としては、参加動機や参加態度、学習習慣、出席率が挙げられる。

3については、今後の継続に向けた改善点を挙げるのが最大のポイントとなる。その要素としては、期間・回数、満足度、地域人材に対する意見、今後の希望が挙げられる。

以上の内容をまとめると、各アクターに対する評価指標はTable. II-1のようになる。

	生徒	サポーター	教師
英語補習	学習内容の満足度 教材満足度 自己理解の認識度	教材使用満足度 独自の教材使用 生徒の理解の様子	教材内容希望 参加動機 希望指導内容
意欲・態度	参加動機 学習習慣変化意識 出席率	出席率 学習態度評価	参加動機 希望参加率 習熟度別取り組み
事業改善	期間・回数満足度 事業満足度 サポーター評価度	期間・回数満足度 指導分野希望 地域人材への意見	期間・回数満足度 指導分野希望 地域人材への意見

Table. II-1

調査方法

上記の指標について、参加した生徒、サポーター、教師に対してそれぞれ調査を行った。

サポーターには、付録1の設問に従って、半構造化インタビューを実施した。あらかじめ設問を設定しておくが、設問からそれた内容についても収集する調査方法である。この調査には、筆者が従事したB中学校におけるもう一人の従事者Wさんと、Wさんのもう一つの従事校であるC中学校の従事者Hさんである。

生徒に対しては、参加した生徒と対象としたアンケートを実施した。アンケート実施校は筆者が従事したB中学校(有効回答数31)と、筆者の母校であるC中学校(本稿執筆時にデータは未回収)である。実施したアンケートは付録2に掲載されている通りである。このアンケートの作成にあたっては、ドルニエイ(2006)を参考に、多肢選択式による参加動機に関する設問と、4件法リカルトスケールによる評価尺度式の8つの設問を設定した。リカルトスケールを採用した理由は、具体的数値で測定するため、点数化による評価が容易にできるためである。4件法とした理由は、「どちらでもない」という中央の値を設定すると、そればかり選択される傾向に陥りやすいと考えたためである。また、リカルトスケールだけでは把握しきれない情報があると考え、コメント欄を設けた。このコメントについては、KJ法による分類を行った上で考察に含める。

教師に対しては、付録3の設問のアンケートを実施した。アンケートは、できるだけコメントによって情報を回収することを心がけた。実施した対象は、B中学校およびC中学校(本稿執筆時にデータは未回収)である。

III. 調査結果

公表値の調査結果

まず、公表されている値を見てみよう。

参加校数

今回の参加校数は8校であった。市内に9つの中学校があることから、全校参加を目標とした場合の達成率は89%となる。

参加希望者数

今回の補習に参加申込みを出した人数は、市内全体で288人である。古河市教育総合プランに掲載されている平成20年5月1日現在の生徒数(古河市教育委員会、2009)によれば、当時中学2年生であった市内の中学生(つまり、現在中学3年生になっているはずの生徒)の数は1430人であった。参加率は20.1%であった。ただし、今回の補習は、全生徒を対象とするものではなく、希望者、とくに英語に苦手意識を持つような生徒を対象としているため、この参加率からは達成度を測ることはできない。以下Table.III-1は、各学校における参加率である。参加率には、各校でばらつきがあることが分かる。またTable.III-1には、従事者1人に対する人数を暮らすサイズとして掲載した。この数値は、実際のクラス人数とは異なるものの、参考データとして掲載する。

	参加希望	中3生	参加率	従事者	クラスサイズ
A中学校	20	208	9.6%	2	10
B中学校	32	240	13.3%	2	16
C中学校	39	100	39%	2	19.5
D中学校	60	172	34.8%	3	20
E中学校	45	102	44.1%	2	22.5
F中学校	20	163	12.3%	2	10
G中学校	50	119	42%	2	25
H中学校	22	120	18.3%	2	11

Table. III-1

参加した生徒への調査結果

参加した生徒に対するアンケートの結果は、以下のようになった。

B中学校の参加者の参加動機

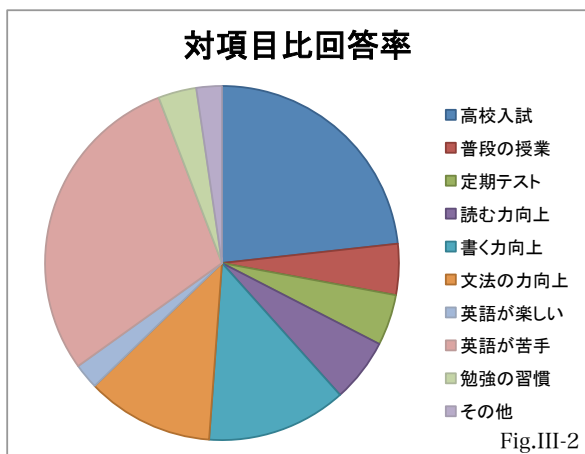
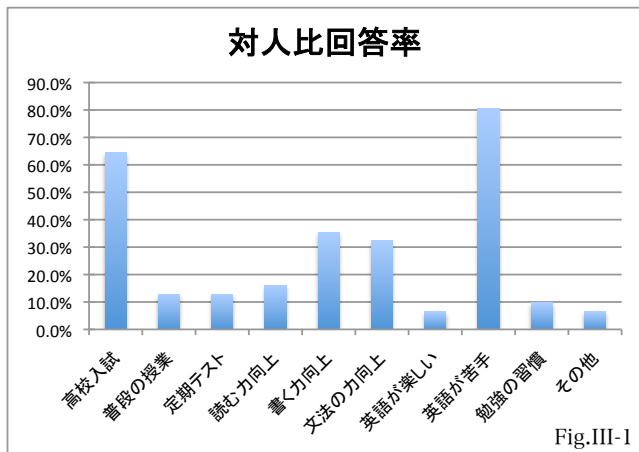
最初の設問では、参加動機について、多肢選択式で複数選択してもらった。Table.III-2がその結果である。

	高校入試	普通の授業	定期テスト	読む力向上	書く力向上
項目小計	20	4	4	5	11
対人比率	64.5%	12.9%	12.9%	16.1%	35.5%
対項目比率	23.3%	4.7%	4.7%	5.8%	12.8%
	文法の力向上	英語が楽しい	英語が苦手	勉強の習慣	その他
項目小計	10	2	25	3	2
対人比率	32.3%	6.5%	80.6%	9.7%	6.5%
対項目比率	11.6%	2.3%	29.1%	3.5%	2.3%

Table.III-2

10の選択肢から複数回答してもらった結果、31人の回答者に対して挙げられた項目の合計値は86となっ

た。対人比率とは、その項目を選択した生徒がどれほどいたかを表しており、Fig.III-1に棒グラフで表した。対項目比率は、86の合計値に対して各項目がどれほどの割合を示しているかを表したもので、Fig.III-2に表した。結果を見ると、「高校入試のために」「英語が苦手だから」というのが突出して多い。



B中学校の参加者の尺度評価

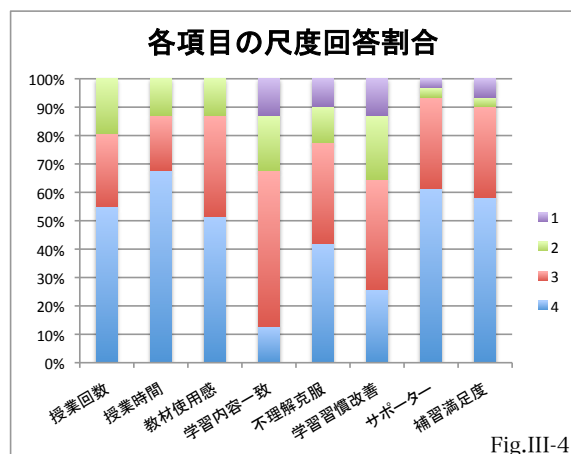
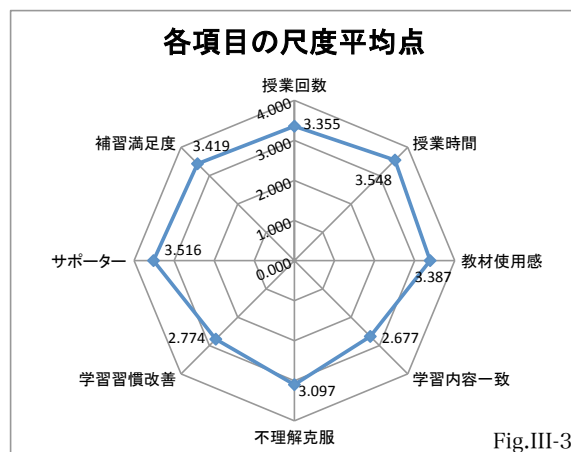
第2問以降は、評価尺度に基づいた8つの設問について、4(強くそう思う)、3(そう思う)、2(あまり思わない)、1(全く思わない)で尺度評価をしてもらった。以下のTable.III-3が、その結果である。

	授業回数	授業時間	教材使用感	学習内容一致
尺度平均点	3.355	3.548	3.387	2.677
回答割合	4	54.8%	67.7%	12.9%
	3	25.8%	19.4%	35.5%
	2	19.4%	12.9%	12.9%
	1	0.0%	0.0%	0.0%
	不理解克服	学習習慣改善	サポーター	補習満足度
尺度平均点	3.097	2.774	3.516	3.419
回答割合	4	41.9%	25.8%	61.3%
	3	35.5%	38.7%	32.3%
	2	12.9%	22.6%	3.2%
	1	9.7%	12.9%	3.2%

Table.III-3

尺度平均点は、各項目について全回答の数値を合計し、それを参加者で割ったものである。レーダーチャートはFig.III-3に表した。「勉強した内容は、自分が勉強したい内容と一緒にあった」「補習に参加して、前より勉強するようになった」の項目が3を下回っている。

回答割合は、それぞれの尺度について、何人解答しているかを割合で示したものであり、グラフをFig.III-4に表した。思う(4と3)と解答した生徒は、「勉強した内容は、自分が勉強したい内容と一緒にあった」「補習に参加して、前より勉強するようになった」の項目に加え、「今まで分からなかったことが補習で分かるようになった」について、8割を下回っている。



なお、この8つの設問では尺度の他にコメント欄を設けたが、このデータは次章で扱う。

受け入れ校の教師への調査結果

教師に対するアンケート結果を以下に記述する。なおコメントは、特筆すべきもののみ本稿に記す。

B中学校の受け入れ担当教師

B中学校で調査にご協力いただいた先生は、中3の英語を担当する先生である。

サポーター受け入れについては、「基礎・基本の復習」を特に重視していた他、「書く力の向上」が当てはまって

いた。授業時間で確保できない復習・反復としての期待であったようだ。

期間・回数・時間について、週あたりの回数は2回ほどが望ましく、90分は集中できる時間の限界とのことだった。期間については、不十分でなく、2月末までの指導がよかった、とのことである。

教材については、「文法の復習教材が良い」「各自の苦手なところに対応してほしい」という回答であった。文法の復習を中心的に取り組んだので良かった、その反面入試の実践問題の実施は難しい、という回答であった。

参加者については、サポーターが目届く範囲でちょうどよかったものの、やってほしいと思う生徒ほど無関心であった、という回答だった。習熟度別には、あえてしなかったとのことで、基礎講座という観点から、できる子への発展学習は不必要というのが理由である。

満足度について、大変満足であるという回答を得た。

次年度以降の実施は積極的に希望している。期間・回数・時間は前述の通りであり、サポーターへの希望は「基礎文法の復習」「教科書理解の学習」「英語の学習習慣づけ」が挙げられた。教科書理解については「質問に答える形として」という付け加えがあった。

地域人材については、積極的に推進すべきとのことで、地域全体で生徒を育てることに肯定的だった。

従事サポーターへの調査結果

サポーターへのヒアリングはWさんとHさんに行った。この項では、各設問に対する回答のうち、筆者が特筆すべきと考える点について触れる。

サポーター登録のきっかけ

Hさんは古河市広報での呼びかけに対して応募、Wさんはそれまで個人的に小学校サポートに従事していたが、制度開始に併せて登録をしたとのことだった。制度の開始当初は小学校を対象とし、事前ミーティングの実施やチーム担当制を採用していた。

補習開始時の指導イメージ

本稿のII章で見てきたような事業目的に関する説明が無かったという声が出た。打合せは事前に1回実施された。実施決定時の指導のイメージは、基礎基本の徹底、そしてそれが受験につながれば良い、というものであった。学校から細かい希望があったか否かについてはまちまちで、「to不定詞を用いた文がかけるように」という指示があった学校もあった。これは、茨城県公立高校入試の最終問題の傾向が、to不定詞を用いた英作文であるためだ。ちなみにその学校は、昨年度に補習授業をパイロット実施した学校であった。

期間・回数・時間

学校によってばらつきが出た。週に1回というのは変わらないが、B中学校では全11回、C中学校では全6

回であった。また十四時間もB中学校では90分、C中学校では50分であった。そのため、6回実施では中途半端すぎ、11回実施でもあと4～5時間は必要、ということだ。前倒しにするか、2月末までの実施が望ましいという見解だった。

参加者数と参加率

各校でばらつきがあり、出席率の悪いと感じられる学校は、無断欠席をしたり半分以上が参加しない状態であった。一方、出席率の良い学校は、インフルエンザの影響などがあったものの、欠席理由を必ず伝えたり、休んだ分の振替を行うなどして多くの生徒が出席していたようだ。参加態度については、男子が少し落ち着きが見られないものの、気になるほどではない、とのことだった。習熟度別の対応について、C中学校では2クラス展開を行い、充実感を持って指導に当たれた、とのことだ。

使用教材と理解度

サポーター共通で使用した教材が生徒のレベルにあわないことがあり、自分で所有している教材を用いるなどの工夫を行った。ついていくのがしんどい、という生徒に対しては、クラス内でも取り組むプリントを分ける工夫をしていた。また、独自の教材として、説明のための絵図や、単語・動詞変化テストを実施するという工夫もあった。理解度については、教材とレベルが合致していたため、集中して取り組んでいた、という印象を持っていた。今後は、文法の基礎や単語に関するものがふさわしいという認識で、共通プリントに加え、各自のレベルにあうように複数種類のプリントを用意しておく必要がある、とのことだった。いずれにしろ、各学校の実情に併せた教材選択が必要という認識を持っていた。

事業の満足度

英語を教えることそのものに対する充実感は大きく、準備にかける労力も「せつかくやるなら」という思いでかけていた、という声が聞かれた。しかし、事業の目標・ゴールを明示しないと、どの方向からアプローチするかが見えないため、その点で不安があったようだ。体験談や反省をミーティングで共有する必要性や、学校における立場についても、意見が出た。

今後のサポーター事業の展開

やはり受験対策が重視されるという認識で、英語への親しみや苦手意識の軽減に対する時間がないという回答を得た。しかし同時に、生徒に興味を持たせた取り組みを例に、生徒の興味をどこに持っていきかが重要であるという点も指摘された。その他、事前の研修やミーティング、チーム制などの意見も聞かれた。

IV. 結果の考察

観点1：英語補習の内容に関すること

学習内容

学習内容に関する希望およびイメージは、生徒・教師・サポーター共通して「書く力」「文法能力」であった。生徒においてはさらに、高校入試を見越した学習という要素が強かった。これは、事業目的に照らして考えると、事業の実施意義があったといえ、同時に参加者満足も得られたことを意味する。

しかし、学習内容に対して期間が不十分であったといえる。なぜなら、1.指導が12月までであり、回数的にも中途半端であった(教師、サポーター)、2.学習した内容が自分の学習したい内容と一致していなかったと答えた生徒が3割程度おり、逆に一致していたと強く思う生徒は1割程度にとどまった、3.学習内容の一致に関する設問のコメント17件のうち、7件で「3年生の範囲」または「3年生の範囲を含めた全部の範囲」がやりたかったという声が出ていた(2,3ともに生徒)。

サポーターにとっては、内容が全て消化しきれなかった、生徒にとっては、自分の勉強したいことだとはいい切れない、という点で、カリキュラムと指導期間の調整を図らねばならない、という課題が残った。

教材

文法のまとめを系統的に進めていく今回のプリントの傾向について、生徒・教師からの異論は見られなかった。8割以上の生徒が教材の使用感について、よかったという回答をしており、コメントをみても、わかりやすい、プリントの構成がよかった、という肯定的な意見が多く見られた。これは、前項の学習内容での考察とも合致していると見ることができる。

しかし、B中学校で使用した共通教材は、ある学力レベルの低い生徒には適さない、という認識をサポーターが持っていたことから、今後の課題としては、共通教材のレベル設定はもちろん、各学校および各担当クラスの実情に併せた柔軟な教材選択ができるようにする工夫が必要である。

理解度

サポーターのヒアリングからも、生徒のレベルにあわせた教材使用によって、大きなつまずきなく進むことができた、ということがいえるだろう。しかし筆者が担当していた授業では、「分からない」という声を発する生徒も多かったため、実際に理解していたか否かについては、それを図る指標を再考する必要があるだろう。

生徒へのアンケートで、「今まで分からなかったことが補習で分かるようになった」という設問に対し、8割は思うと答えたが、あまり思わない・全く思わないがそれ

ぞれ1割程度いたため、この点も課題として検討する必要がある。学習内容一致の設問と併せて、コメント欄には「分かるようになった」という旨のコメントが多くあったものの、実際の授業中には解答できないような問題も多く存在していたため、意識と現実とのギャップを埋める指標が必要であろう。

観点2：学習する意欲・態度に関すること

苦手意識

生徒の参加動機で最も多かったのが、「英語が苦手だから」というもので、8割の生徒がそう回答している。このことは、問題意識の項で述べたこととも合致している。今回の補習が、主に英語が苦手な生徒を対象としていることを考えると、英語に苦手意識を持つ生徒を取り込んだという点で今回の補習の意義はあったといえる。このデータを全参加校に当てはめることはできないが、それでも、全国的に約半数の中学生が英語に苦手意識を持つなか、市内の中学3年生の2割を補習に取り込んで授業以外の学習の機会を持ったことは大変意義深い。

また、後述する満足度に関する生徒への設問などのコメントを見ていても「楽しかった」という記述が多く見られたことから、参加した生徒の英語に対する苦手意識は、補習を通じて改善されたと考えることができる。しかし、苦手意識は改善されても、つまづきを覚える内容や苦手意識を持つ学習内容については、必ずしも克服できてはいない、というデータも見て取れる。

学習習慣と出席率、学習態度

では、その苦手意識が、たとえば学習習慣として改善されたかということ、実はあまり改善がされていないといえる。なぜなら、「補習に参加して、前より勉強するようになった」という設問に対して、3割以上が思わないという回答をしており、尺度平均点も3を下回っている。

しかし、生徒へのアンケート調査を行った中学校のコメントでは、改善したという旨の記述が多く見られ、また筆者が従事したクラスでは、欠席回のプリントを自宅学習して持参するなどの行動が見られた。

出席率についてのデータは、1.やむを得ない事情があつて欠席したり、インフルエンザ学級閉鎖の影響があつたりした、2.データとして全学校のものを収集できなかった、という理由で、データとして扱わなかった。しかし、サポーターヒアリングからも、参加率や参加態度は学校によってまちまちだったことが伺える。

そもそも補習に参加することも学習習慣の変化である、と捉えるならば、参加率の高い学校では、生徒の学習習慣は改善傾向にあったと結論づけることができる。

習熟度別取り組み

習熟度別の取り組みがなされることは、事業目的の根拠となる文言である「個に応じた教育の推進」が達成されているか否かを測る指標となる。

B中学校は、あえて習熟度別にしなかった、という結果であったが、それでもサポーター1人に対して16人であった。他の学校も多いところでも20人程度なので、40人学級の半分程度に抑えられていることから、個々人に注目する余裕はあったのではないかと推測することができる。そもそも、習熟度別を実施していた学校の場合は、さらに個々人のニーズに応える形で指導ができたのではないだろうか。

観点3：今後の事業の改善に関すること

期間・回数・時間

回数と時間については、3者ともおおむね満足であったようだ。ともに、生徒への尺度調査で思うと答えた生徒は8割を超えていた。生徒のコメントの大半は「ちょうどよい」というもので、回数についてはむしろ「少ない」という記述も見られた。実施時間については学校ごとのばらつきが大きいようであるが、90分は限界の時間であろう。

期間については、教師・サポーター共に「短い」という答えであった。2月末までの実施とすることは、今後の具体的な改善として取り入れられるべきではないだろうか。現に、昨年度のパイロット実施校では2月まで実施していたという。観点1で述べた通り、学習内容の消化不良は、短い期間から発生しているものであるため、まずは補習期間を拡大して実際の授業回数を増やす必要がある。

満足度

生徒の満足度は9割を超えており、教師も補習に対して大変満足していると回答している。行政評価で最も重視すべき「住民の満足度」すなわち生徒の満足度が高いことから、事業を実施した意義があったということが分かる。

一方、サポーターは、教育委員会や受け入れ側の学校、他のサポーターとの連携に対して改善すべきという意見を述べている。英語を教えるという行為は満足しているが、ミーティングの実施や事業目的の明示という点に課題が残る結果となった。

サポーターのあり方

サポーターが学校で補習という形で教育活動に参画することについての見解は、生徒・教師ともに肯定的だったといえる。生徒の満足度、および「学校の先生じゃないサポーターが授業するのは新鮮だった」という設問の回

答は9割以上が思うという回答であった。またコメントを見ていても、「新鮮」「楽しかった」という声が多く書かれていた。地域人材としてのサポーターが行う教育活動には、普段生徒が接している教師達から感じるものとは違ったものを感じさせるだけの要素がある、と考えるのもいいだろう。

今後のあり方については、当初、コミュニケーション活動にまで幅を広げた活用ができると仮定していたが、実際は高校入試を見越した学習への要望が強いようである。期間・回数を増やした補習事業は継続されるべきと判断できるとして、その他の分野への派遣よりもまずは学力向上のための、このタイプの補習を実施することが求められている、と考えることができる。

V. まとめ

考察のまとめ

以上の、観点別の考察から、今回の事業については、以下のことが言える。

①事業実施の意義はあった

参加する生徒の多くが英語に苦手意識を持っていた事実と、参加生徒・教師の満足度が高かったことから、今回のサポーター事業で補習を実施したことは大変意義深かったと言える。

②基礎力向上の目標達成は測ることができなかった

読む力、書く力の基礎が定着したかどうかを測る指標を特定することができなかったため、その向上を測ることはできなかった。また、内容の理解度についても、生徒から十分な回答を得ることができなかった。

③学習した内容は参加した生徒の希望通りとなった

学習内容は、参加した生徒の多くが希望していた入試対策および文法の基礎学習であった。また、使用した教材もそれに準拠しており、生徒の満足度も得ることができた。今後は、生徒のレベルにあわせた教材使用と、1～3年生までの内容を網羅できるようにすることが求められる。

④苦手意識は改善されたが行動に結びつかなかった

多くの生徒が英語に苦手意識を持っており、補習への参加を通じて、英語を楽しんでいるようになっていたことが分かった。しかし、その苦手意識の軽減は、自宅学習や出席率などに結びついているような結果は出なかった。そもそも、今回対象とした生徒達にとっては、補習に参加すること自体が学習態度の改善であった。

⑤次年度以降は期間・教材選択・情報共有が課題になる

次年度以降のサポーター事業は、本年度同様に中学3年生に対する学力向上のための補習が望ましいとされる。これは、教師・サポーターで同じ認識であった。しかし、教師・サポーターから共通して提示された課題として、期間の問題がある。10月から12月までの3ヶ

月間では足りないので、せめて2月末までの補習実施が望ましい。また、サポーターから提示された課題としては、共通教材の改善と学校の実情にあわせた教材選択、そしてサポーター間、サポーターと教育委員会間、サポーターと学校、教育委員会と学校、という関係での情報共有の緊密化である。それには、何を目標とするかを明確に提示することと、定期的なミーティングの開催が必要になるものと考えられる。

また、本研究では、2つの研究設問を設けているので、その方向からもまとめを付け加える。

・サポーター事業の継続と向上のためには、何をどのよう改善すべきか

この設問に対する回答は、これまで見た通り、期間の延長、教材の選択、各アクター間の情報共有である。

・地域人材の指導は、中学生の英語学習に対して影響を与えるか

地域人材が実施する補習は、特に英語に苦手意識を持つ生徒に対して、「楽しい」という意識を与えたり、英語の学習習慣づけを促したりすることができることが分かった。しかし、学校教師と異なる立場である地域人材が持つ特色が活きる影響を与えることができたかどうかについては、今回の調査では追求しきれなかった。

課題点

さて、今回は行政評価手法を参考にしたサポーター事業の評価研究を試みたが、以下に示す課題点のために、本研究の結果を完璧なものとしることができなかった。次年度も事業評価を実施する場合には、以下の課題・反省点を改善する必要がある。

- 本来行政評価は、事前・中間・事後を、それぞれの関連性を持たせながら実施する必要があったものの、今回は事後評価のみの実施となった。したがって、事前に目標値設定ができなかったため、達成率評価をとることができなかった。
- 事業目的に照らせば、最も有効な指標は、生徒達の学力を測るテストの点数であったが、研究実施上の都合と客観性の都合から今回は採用しなかった。しかし本来はテスト指標を用いることが必要であったことから、指標に関しては再考の余地がある。
- アンケート実施の対象が、全アクターではなかった。本稿執筆時に分析ができたアンケートは、B中学校の31回答分、B中学校の担当の先生1名分、サポーター2名へのヒアリングのみにとどまり、他の学校への調査ができなかった。考察でも述べた通り、各学校でのばらつきが多かった事業であったため、参加した全ての学校を対象とすべきであった。

- 具体的な指標の扱い方を、もっと検討すべきであった。たとえば、生徒へのアンケートは4件法より6件法のほうが、点数化したときの比較検討がよりしやすかったと思われる。また、出席率を指標として用いようとしたが、ヒアリングでは各校によってばらつきがあると同時にインフルエンザなどの不可抗力的要因による欠席が目立ったため、一概に参加生徒の意識を示すものとは言えないことが分かった。
- 調査の実施についても、しっかりと計画をするべきだった。ヒアリング時は録音機材の不調により、サポーターへのヒアリング内容が収録できなかった。またアンケート調査を依頼したC中学校のデータを本稿に反映させることができなかった。事前・中間調査の実施を含め、調査方法そのものも検討すべきである。なお、C中学校の結果は、教育委員会その他調査協力者宛に送付する報告書をこれから作成し、そこに加えることとする。

最後に

今回、筆者が従事した補習を振り返る機会を得たことで、筆者自身が行ってきた補習の授業を再考することができた。

B中学校のアンケートには、当然筆者が担当した生徒のアンケートが含まれており、「ありがとうございました」という文言が多く書かれていた。当然これらのデータにはバイアスがかかっていることが予測できるが、それにしてもこうして生徒本人が事業に対して満足感を持ってくれることは、従事者として素直に喜ばしいことである。

しかし、そのことに決して自己満足せず、更なる事業の改善のために、自分たちのしてきたことがどうだったかということ客観的かつ多角的に振り返り、改善すべき点を事後に生かさねばならない。筆者自身、他のサポーターの取り組みに関する話や学校の先生の希望を整理することで、自分に何が求められていたのかを反省した。今回の評価研究で得た結果は、当然次年度以降に改善されるべきであり、その改善点は何より筆者自身が率先して行動に移さねばならない点であることは間違いない。

最後に、今回の調査にご協力いただいた、古河市教育委員会、B中学校・C中学校、サポーターWさん、Hさんと、研究計画および研究発表においてコメントを下された古石篤子先生および古石研究会、中浜優子研究会の皆さんに謝辞を述べる。

なお、本稿は研究会論文として出稿し、調査協力者に対する研究結果報告は、別途執筆することとする。

引用・参考文献

- 上山信一 (2000)「第3章 首長・議員のための『行政評価教本』」, 上山信一ほか=編『実践・行政評価 -事例、解説、そしてQ&A-』, 東京, 東京法令出版, 220p
- 遠藤忍 (2009)「政策評価の指標としての、学習者意識調査アンケートの検討 ～茨城県・『英語インタラクティブフォーラム』の政策評価に向けて～」, 古石研究会『2009年度 春学期 古石研究会 論集』, 未出版, pp. 3-9
- 小野達也・田淵雪子 (2001)『行政評価ハンドブック』, 東京, 東洋経済新聞社, 266p
- 古石篤子(2009)「多様で豊かな言語教育の場を創出していくために--モノリンガルの発想を超えて」, 『解放教育』, 39(7) (500), pp.17~24, 東京, 明治図書出版
- 古河市教育委員会指導課(2009)「平成21年度 指導課概要」
- ゴルタン・ドルニェイ=著, 八島智子・竹内理=監訳 (2006)『外国語教育学のための質問紙調査入門:作成・実施・データ処理』, 東京, 松柏社, 196p
- 文部科学省(2008)『平成20年度 文部科学白書』, 東京, 財務省印刷局

- 古河市教育委員会(2009)「古河市教育総合プラン いきいき古河っ子学びプラン -これからの古河を支える人づくりを目指して-」, http://www.city.koga.ibaraki.jp/06renewal/mayor/press/090318/kyouiku_plan.pdf
- 中央教育審議会(2009)「増大する学校業務に対応するための具体的な方策について(案)」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/042/siryo/attach/1247453.htm (Accessed 2010.1.27)
- ベネッセ教育研究開発センター(2009)「第1回 中学校英語に関する基本調査(生徒調査)・速報版」, http://benesse.jp/berd/center/open/report/chu_eigo/seito_soku/index.html (Accessed 2010.1.27)
- 文部科学省(2002)「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm (Accessed 2010.1.27)
- 文部科学省(2009)「卒業後の状況調査 - 中学校 - 進路別卒業生数」, 『学校基本調査』, 政府統計, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000006196908> (Accessed 2010.1.27)

付録

付録1：サポータに対する設問

設問1：英語指導サポーターに応募されたきっかけ、理由を教えてください。

設問2-1：放課後英語補習の事業実施を聞いた際の感想をお聞かせください。

設問2-2：またその際に、どのような指導目的をイメージされましたか？

設問3-1：期間・週あたりの回数・1回あたりの時間について、どう思われますか？

設問3-2：参加者数は妥当でしたか？ また、参加率はどうでしたか？

設問3-3：習熟度別になっていましたか？

設問4-1：教材について、使用感はどうでしたか？ また、独自の教材は使用されましたか？

設問4-2：生徒達の理解度はどうでしたか？

設問4-3：どのような教材を使うべきでしたか？

設問5：本事業の満足度や達成感など、感想をお聞かせください。

設問6：今後、地域人材としてのサポーター事業はどうあるべきでしょうか。

付録2：生徒に対する質問紙設問

1 まずは、次の選択肢の中から、補習に参加した理由を全て選んでください。

高校入試のために 普段の授業のために 定期テストのために
読む力をあげたい 書く力をあげたい 文法の力をあげたい
英語の勉強が楽しいから 英語が苦手だから 勉強の習慣をつけたい
その他【 】

2 以下の【 】の中の文章について、

強くそう思う(4)、そう思う(3)、あまり思わない(2)、まったく思わない(1)
のどれかの数字を書いて、コメントがあればコメント欄に記入してください。

- ①【週に1回の授業は十分だった】
- ②【1回の時間、90分は十分だった】
- ③【使ったプリントは分かりやすかった】
- ④【勉強した内容は、自分が勉強したい内容と一緒にだった】
- ⑤【今まで分からなかったことが補習で分かるようになった】
- ⑥【補習に参加して、前より勉強するようになった】
- ⑦【学校の先生じゃないサポーターが授業するのは新鮮だった】
- ⑧【補習に参加してよかったと思う】

